

現計画改定に向けた「札幌市就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査」の速報値

1 調査について

○以下の内容でアンケート調査を実施した。

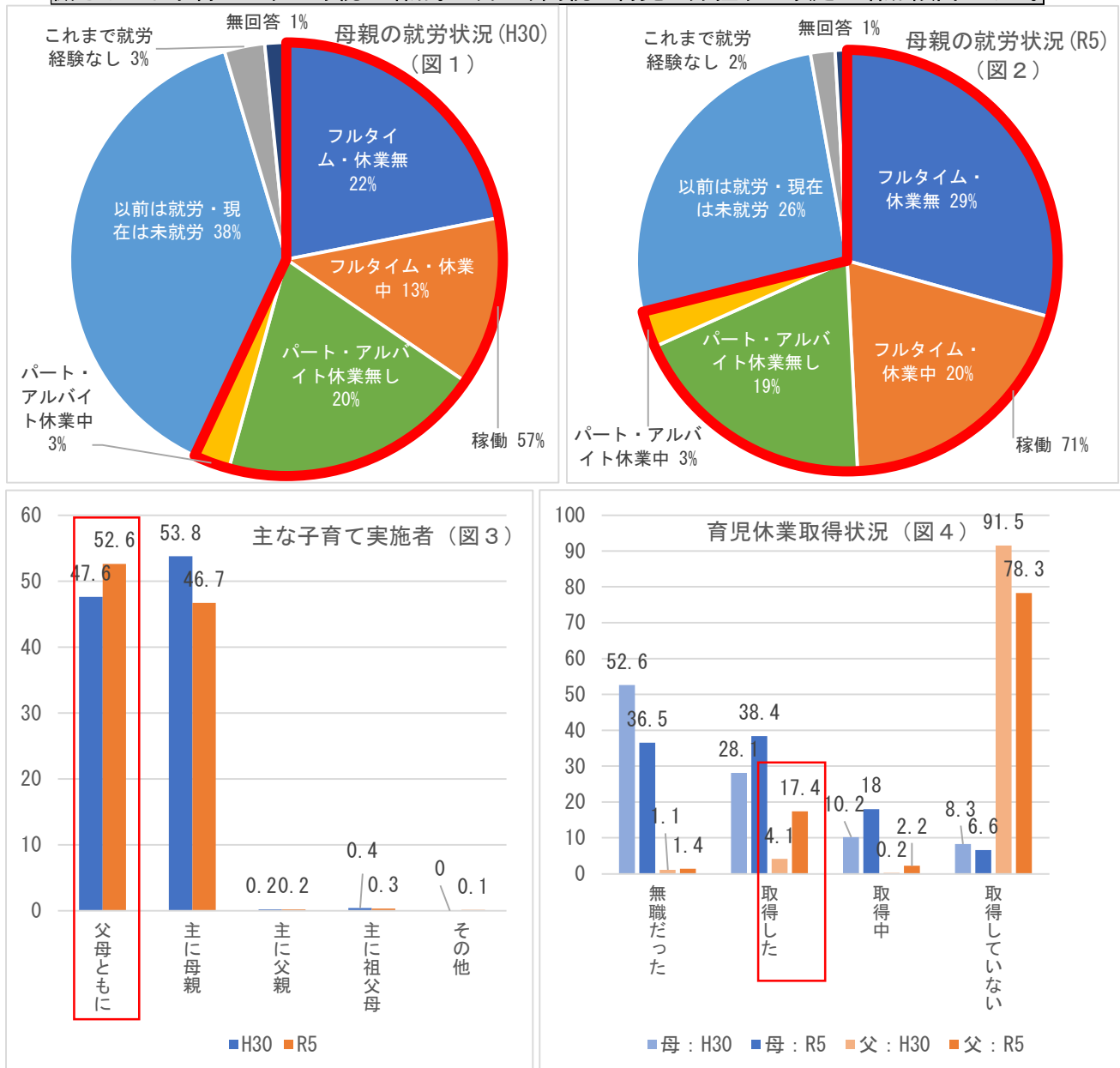
- ・調査対象：住民基本台帳から無作為に抽出した、就学前児童(5歳以下)の保護者 15,000 人
- ・調査期間：令和5年 12 月 11 日～令和6年1月5日
- ・回答状況計：5,394 件(回収率 36.0%)
- ・調査方法：調査票を郵送し、質問票の返送及びWEBで回答を受ける。

2 子育て世帯の現状

○札幌市就学前児童のいる世帯を対象としたニーズ調査(以下「ニーズ調査」という。)の結果、働いている母親の割合は 56.9%(平成 30 年度)から 71.0%(令和 5 年度)となり、特にフルタイムの割合が 35%(平成 30 年度)から 49%(令和 5 年度)と多くなっていることから、長時間働きながら子育てをする母親が増加していることがわかる。(図 1、2)

○主な子育て実施者については、「父母ともに」と答えた割合が 47.6%(平成 30 年度)から 52.6%(令和 5 年度)と増加傾向にある。(図3)また、育児休業取得状況についても、父親が取得した割合が 4.1%(平成 30 年度)から 17.4%(令和 5 年度)と増加傾向にある。(図4)

⇒働きながら子育てをする母親が増加。一方で、両親で育児を分担する家庭が増加傾向にある。

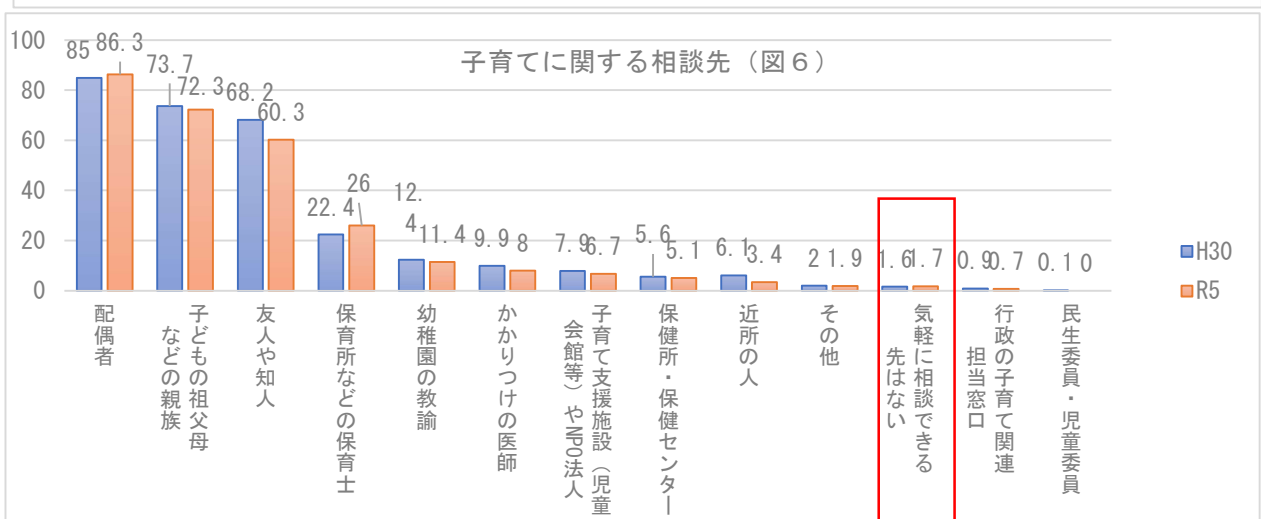
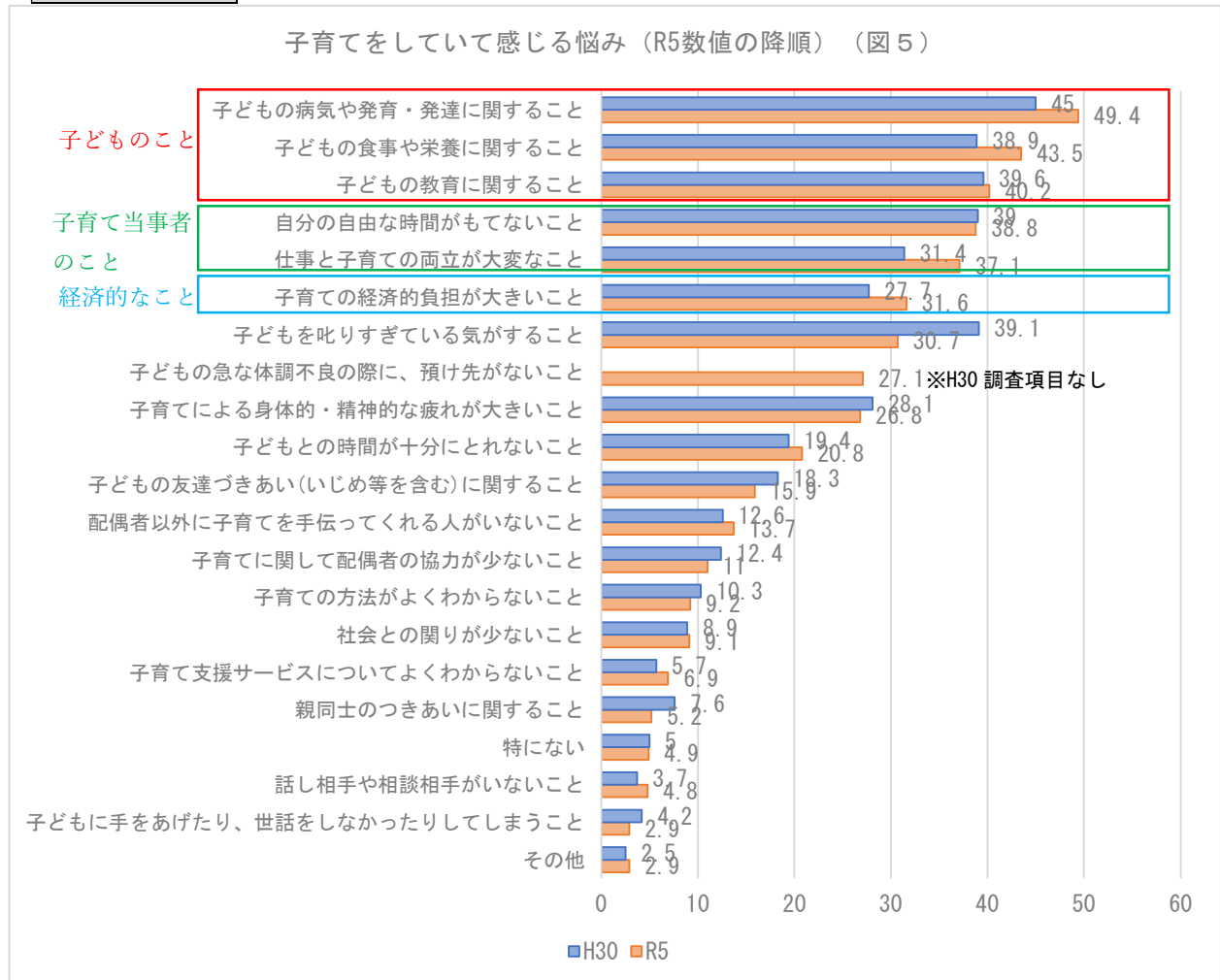


3 子育てへの悩み

○「子育てをしていて感じる悩み」について、令和 5 年度調査の 1 位～3 位は子どもの成長や教育に関することであり、平成 30 年度調査に比べ、どの項目も数値が増加している。続いて「自分の自由な時間が持てないこと」「仕事と子育ての両立が大変なこと」など、子育て当事者の負担感が上げられ、その次に経済的な負担感が上げられている。(図5)

○「子育てに関する悩みの相談相手」は、調査年度における違いはほぼなく、何らかの相談先がある子育て当事者が多い一方で、「気軽に相談できる先がない」と答えた割合が 1.7%いる。(図6)

⇒「子育てをしていて感じる悩み」の傾向は大きく変わっておらず、子どもの成長や教育に関すること、子育て当事者の負担感、経済的負担がみられる。悩みを「気軽に相談できる先がない」と答える方が少なからずいる。



※赤字部分、内容誤りにつき、会議後修正。それに伴い、図7も修正。(修正日:令和6年6月4日)

4 子育て支援策や子育て環境

- 現計画の成果指標の一つである「子どもを生み育てやすい環境だと思う」と答えた割合は、18歳以上の市民全般を対象とした指標達成度調査で把握しているが、ニーズ調査でも参考として数値を把握している。ニーズ調査では令和4年度に低下したが、令和5年度調査では54.8%と増加した。(図7)これについて、子育て支援策や子育て環境についてある程度充実していると答えた項目をみると、「子どもが医療機関にかかる費用の負担軽減」(5.9ポイント増)や「認可保育所や幼稚園、認定こども園にかかる費用の負担軽減」(1.4ポイント増)などの項目が、平成30年度調査からみてポイントが増加していることから、これらの取組が数値の上昇に寄与しているものと考えられる。
- ⇒「子どもを生み育てやすい環境だと思う」と答えた割合は増加しており、子どもの医療費や保育所等への費用負担軽減が要因となっている可能性がある。

